

平成21年度入札制度の見直しについて（水道局）

●対象工事…水道局が発注する電気、電気計装、機械設備工事 （建築電気設備工事、建築機械設備工事を除く）

1. 低入札価格調査制度の調査基準価格及び最低制限価格の算定方式の見直し

国の見直しに準拠し、調査基準価格及び最低制限価格の算定方式について見直しを行います。

（現行） 直接工事費（95%）＋共通仮設費（90%）＋現場管理費（60%）
＋一般管理費等（30%）＋機器費（81%）＋設計技術費（60%）＋
据付間接費（60%）

（改正） 直接工事費（95%）＋共通仮設費（90%）＋現場管理費(70%)
＋一般管理費等（30%）＋機器費(83%)＋設計技術費(70%)＋
＋据付間接費(70%)

※ ただし、その割合が 10分の9 を超える場合にあっては 10分の9 と、10分の7 に満たない場合にあっては 10分の7 とする。

特別なものについては、上記の算定方式にかかわらず 10分の7 から 10分の9 までの範囲内で適宜の割合とする。

2. 低入札価格調査制度における失格判断基準の見直し

低入札価格調査制度の対象となる建設工事（予定金額 3,000 万円以上）の入札において、予定価格の基礎となる設計金額の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等、機器費、設計技術費、据付間接費にそれぞれ一定の率を乗じた額を「失格判断基準（額）」として予め設定し、入札金額が調査基準価格以下の場合で、当該入札参加者が提出する入札価格内訳書において、これら費目のいずれか一項目でも失格判断基準額を下回った場合には失格とします。

【失格判断基準（額）】

（現行） 直接工事費 75%、共通仮設費 70%、現場管理費 60%、一般管理費等 30%、機器費 67%、設計技術費 60%、据付間接費 60%

（改正） 直接工事費 75%、共通仮設費 70%、現場管理費 70%、一般管理費等 30%、機器費 69%、設計技術費 70%、据付間接費 70%

3. 適用期日

平成22年1月4日以降公告の入札から適用とする。

※ 「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」、「一般管理費等」、「機器費」、「設計技術費」及び「据付間接費」の用語の定義については、原則として、それぞれ次の要領等の例によるものとする。

○北海道建設部下水道用電気設備請負工事費積算要領並びに同積算基準

○北海道建設部下水道用機械設備請負工事費積算要領並びに同積算基準

*なお、「一般管理費等」には、『保証経費』を含みます。

問い合わせ先

小樽市水道局総務課 電話 0134-32-4111 内線 554

(直通) 0134-32-1171

〒047-0024 小樽市花園2丁目11番15号 FAX 0134-27-0695